

令和6年度 6月補正予算の概要

- ・一般会計補正予算（第1号）

令和6年6月
常 滑 市

とこなめ住みたい

世界とつながる

魅力創造都市

TOKONAME CITY

目 次

1	会計別予算規模	1
2	一般会計	2
	（1）款別予算額	2
	（2）性質別予算額	4
	（3）事業等別予算額	5
	（4）個別事業概要	8
	〈参考〉令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧	17

1 会計別予算規模

■ 一般会計

補正予算規模は10億9,356万円の増額で、補正後の予算額を268億8,356万円としました。

国の施策による定額減税しきれない人への調整給付、非課税世帯等への臨時特別給付、児童手当の抜本的拡充、新型コロナワクチンの定期予防接種に係る補正のほか、緊急車両退出路整備事業の工法変更による増額、能登半島地震の被災地支援職員派遣等に係る補正を計上しています。

■ 特別会計

今回の補正はありません。

■ 企業会計

今回の補正はありません。

《 会 計 別 予 算 規 模 》

(単位：千円)

会 計 別		補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計		25,790,000	1,093,560	26,883,560
特 別 会 計		11,439,644	0	11,439,644
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	5,052,139	0	5,052,139
	後 期 高 齢 者 医 療	1,019,939	0	1,019,939
	介 護 保 険 事 業	5,246,385	0	5,246,385
	常滑駅周辺土地区画整理事業	121,181	0	121,181
企 業 会 計		76,588,835	0	76,588,835
内 訳	下 水 道 事 業	4,889,834	0	4,889,834
	水 道 事 業	1,953,477	0	1,953,477
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	60,483,347	0	60,483,347
	病 院 事 業	9,262,177	0	9,262,177
合 計		113,818,479	1,093,560	114,912,039

2 一般会計

(1) 款別予算額

(議案第44号)

(歳入)

(単位：千円)

款別	補正前の額	構成比 %	補正額	補正後の額	構成比 %
1 市 税	12,178,106	47.2	0	12,178,106	45.3
2 地 方 譲 与 税	278,936	1.1	0	278,936	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	0	3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	48,000	0.2	0	48,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	0.2	0	36,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	210,000	0.8	0	210,000	0.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	5.4	0	1,400,000	5.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0	1	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	0.2	0	60,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	353,902	1.4	0	353,902	1.3
11 地 方 交 付 税	963,832	3.7	0	963,832	3.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	0	10,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	20,470	0.1	0	20,470	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	343,898	1.3	0	343,898	1.3
15 国 庫 支 出 金	2,940,409	11.4	840,837	3,781,246	14.1
16 県 支 出 金	1,637,479	6.4	17,861	1,655,340	6.2
17 財 産 収 入	264,081	1.0	0	264,081	1.0
18 寄 附 金	84,561	0.3	0	84,561	0.3
19 繰 入 金	1,518,575	5.9	70,000	1,588,575	5.9
20 繰 越 金	400,000	1.6	0	400,000	1.5
21 諸 収 入 (うち競艇事業収入)	1,474,700 (400,000)	5.7 (1.6)	80,662 (0)	1,555,362 (400,000)	5.8 (1.5)
22 市 債	1,564,050	6.1	84,200	1,648,250	6.1
計	25,790,000	100.0	1,093,560	26,883,560	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款 別	補正前の額	構成比 %	補 正 額	補正後の額	構成比 %
1 議 会 費	209,468	0.8	1,000	210,468	0.8
2 総 務 費	3,250,963	12.6	509,552	3,760,515	14.0
3 民 生 費	8,660,465	33.6	328,159	8,988,624	33.4
4 衛 生 費	2,658,999	10.3	122,663	2,781,662	10.3
5 労 働 費	29,025	0.1	0	29,025	0.1
6 農 林 水 産 業 費	654,912	2.5	0	654,912	2.4
7 商 工 費	746,771	2.9	0	746,771	2.8
8 土 木 費	2,679,234	10.4	114,240	2,793,474	10.4
9 消 防 費	930,476	3.6	0	930,476	3.5
10 教 育 費	3,596,539	14.0	18,909	3,615,448	13.5
11 災 害 復 旧 費	5	0.0	0	5	0.0
12 公 債 費	1,938,346	7.5	0	1,938,346	7.2
13 諸 支 出 金	384,797	1.5	0	384,797	1.4
14 予 備 費	50,000	0.2	△ 963	49,037	0.2
計	25,790,000	100.0	1,093,560	26,883,560	100.0

(2) 性質別予算額

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	構成比 %	補 正 額	補正後の額	構成比 %
義 務 的 経 費	11,124,340	43.1	211,391	11,335,731	42.2
人 件 費	4,390,524	17.0	30,195	4,420,719	16.5
扶 助 費	4,795,470	18.6	181,196	4,976,666	18.5
公 債 費	1,938,346	7.5	0	1,938,346	7.2
消 費 的 経 費	8,975,883	34.9	763,708	9,739,591	36.2
物 件 費	4,887,356	19.0	143,608	5,030,964	18.7
維 持 補 修 費	173,273	0.7	0	173,273	0.6
補 助 費 等	3,915,254	15.2	620,100	4,535,354	16.9
投 資 的 経 費	2,680,960	10.4	119,424	2,800,384	10.4
普 通 建 設 事 業 費	2,680,955	10.4	119,424	2,800,379	10.4
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	0	5	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0
そ の 他 経 費	3,008,817	11.6	△ 963	3,007,854	11.2
積 立 金	933,652	3.6	0	933,652	3.5
投 資 及 び 出 資 金	409,099	1.6	0	409,099	1.5
貸 付 金	114,418	0.4	0	114,418	0.4
繰 出 金	1,501,648	5.8	0	1,501,648	5.6
前 年 度 繰 上 充 当 金	0	0.0	0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	△ 963	49,037	0.2
合 計	25,790,000	100.0	1,093,560	26,883,560	100.0

(3) 事業等別予算額

※ 事業名等が網掛けの事業は、「個別事業概要」に詳細を掲載しています。

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	目	細 節 名	補正前	補正額	補正後	内 容
15 国庫支出金	1	1	児童手当負担金	694,200	185,017	879,217	制度改正に伴う増額
	2	1	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	64,946	645,518	710,464	事業実施に伴う増額
	2	2	地域子ども・子育て支援 事業費補助金	76,222	10,286	86,508	制度改正等に伴う増額
	2	2	児童虐待防止対策等総合 支援事業費国庫補助金	3,747	16	3,763	こども家庭センター設置に伴う 会計年度任用職員の配置替 えによる増額
16 県支出金	1	1	児童手当負担金	155,700	△ 2,709	152,991	制度改正に伴う減額
	2	2	地域子ども・子育て支援 事業費補助金	70,499	△ 889	69,610	こども家庭センター設置に伴う 会計年度任用職員の配置替 えによる減額
	3	7	ラーケーション推進事業 委託金	0	21,459	21,459	事業実施に伴う計上
19 繰入金	1	1	財政調整基金繰入金	430,000	70,000	500,000	事業費の一部財源として繰入 れ 【R6年度末残高 16.4億円】
21 諸収入	5	5	能登半島地震被災地職員 派遣負担金	0	4,902	4,902	被災地への職員派遣に伴う計 上
	5	5	能登半島地震被災地職員 派遣助成交付金	0	230	230	被災地への職員派遣に伴う計 上
	5	5	新型コロナウイルス ワクチン接種事業費 助成金	0	75,530	75,530	事業実施に伴う計上
22 市債	1	4	緊急車両退出路整備事業	180,000	84,200	264,200	事業費増に伴う増額
計				25,790,000	1,093,560	26,883,560	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	目	区分	事業名	補正前	補正額	補正後	内 容
1 議会費	1	1		行政調査視察費	2,160	1,000	3,160	文化施設等あり方検討調査特別委員会等の設置による先進事例調査・研究のための調査費の増額
2 総務費	1	1		人事管理費	1,327	200	1,527	能登半島地震の被災地支援職員派遣による旅費の増額
	1	1		給与事務費	1,512	462	1,974	児童手当抜本的拡充に伴う人事給与システム改修による増額
	1	6		市庁舎保守委託料	67,640	△ 1,513	66,127	市庁舎警報装置等切替による減額
	1	6		市庁舎管理諸経費	2,483	2,860	5,343	市庁舎警報装置等切替による増額
	1	12		能登半島地震被災地支援職員 1人	0	4,702	4,702	能登半島地震の被災地支援職員派遣による計上（下水道課職員分）（0人→1人）
	1	12	新規	定額減税調整給付給付費	0	494,600	494,600	定額減税しきれない人への調整給付給付費の計上
	1	12		定額減税調整給付事務費	11,000	8,241	19,241	定額減税しきれない人への調整給付に係る事務費の増額
3 民生費	1	1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規非課税世帯分）	0	90,000	90,000	新規非課税世帯への給付金給付費の計上
	1	1		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規非課税世帯分）	5,445	1,290	6,735	新規非課税世帯への給付金給付に係る事務費の増額
	1	1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規均等割のみ課税世帯分）	0	30,000	30,000	新規均等割のみ課税世帯への給付金給付費の計上
	1	1		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規均等割のみ課税世帯分）	5,445	97	5,542	新規均等割のみ課税世帯への給付金給付に係る事務費の増額
	1	1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規低所得者子育て世帯分）	0	15,000	15,000	新規低所得者子育て世帯への給付金給付費の計上
	1	1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規低所得者子育て世帯分）	0	1,483	1,483	新規低所得者子育て世帯への給付金給付に係る事務費の計上
	2	1		児童虐待関連事業会計年度任用職員 4人	6,967	2,611	9,578	こども家庭センター設置に伴う会計年度任用職員の配置替えによる報酬等の増額（3人→4人）
	2	1		児童手当支給費	1,005,600	179,600	1,185,200	児童手当の抜本的拡充による支給費の増額
	2	1		児童手当諸経費	383	10,713	11,096	児童手当の抜本的拡充による事務費の増額
	2	1		児童虐待関連事業費	553	33	586	こども家庭センター設置に伴う会計年度任用職員の配置替えによる旅費の増額

款	項	目	区分	事業名	補正前	補正額	補正後	内 容
3 民生費	2	2		子育て支援センター事業会計年度任用職員 6人	14,187	△ 2,611	11,576	こども家庭センター設置に伴う会計年度任用職員の配置替えによる報酬等の減額（7人→6人）
	2	2		子育て支援センター事業費	14,415	△ 57	14,358	こども家庭センター設置に伴う会計年度任用職員の配置替えによる旅費の減額
4 衛生費	1	2		保健予防事業諸経費	2,624	17	2,641	新型コロナワクチンの定期予防接種実施による事務費の増額
	1	2	新規	予防接種事業費	238,800	122,646	361,446	新型コロナワクチンの定期予防接種実施による事業費の増額
8 土木費	5	1		都市計画総務事務会計年度任用職員 4人	4,310	2,165	6,475	職員人事異動に伴う会計年度任用職員の配置替えによる報酬等の増額（3人→4人）
	5	1		都市計画総務職員 12人	89,840	△ 4,590	85,250	能登半島地震の被災地支援職員派遣による減額（下水道課職員分）（13人→12人）
	5	1		都市計画総務事務費	857	101	958	職員人事異動に伴う会計年度任用職員の配置替えによる旅費の増額
	5	1		緊急車両退出路整備事業費	200,000	116,564	316,564	緊急退出路の整備工法変更に伴う増額
10 教育費	1	1		教育委員会管理事務会計年度任用職員 4人	10,171	△ 2,165	8,006	職員人事異動に伴う会計年度任用職員の配置替えによる報酬等の減額（5人→4人）
	1	1		教育委員会管理事務費	5,611	△ 162	5,449	職員人事異動に伴う会計年度任用職員の配置替えによる旅費の減額
	1	2		教育委員会事務局職員 14人	95,882	9,277	105,159	令和6年度から増員の3人目の指導主事が市の任用となるため負担金から職員人件費へ変更（13人→14人）
	1	2		県派遣職員負担金	22,500	△ 9,500	13,000	令和6年度から増員の3人目の指導主事が市の任用となるため負担金から職員人件費へ変更
	2	1		小学校管理事務会計年度任用職員 37人	45,321	14,404	59,725	ラーケーションの日に対応する学校パート任用による報酬等の増額（28人→37人）
	2	1		小学校管理諸経費	60,051	451	60,502	ラーケーションの日に対応する学校パート任用による旅費の増額
	3	1		中学校管理事務会計年度任用職員 16人	19,245	6,402	25,647	ラーケーションの日に対応する学校パート任用による報酬等の増額（12人→16人）
	3	1		中学校管理諸経費	19,308	202	19,510	ラーケーションの日に対応する学校パート任用による旅費の増額
14 予備費	1	1		予備費	50,000	△ 963	49,037	予算整理
計					25,790,000	1,093,560	26,883,560	

(4) 個別事業概要

2款 総務費

市庁舎管理諸経費

総務課

市庁舎警報装置等切替工事を実施します

(1) 市庁舎保守委託料

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	67,640	0	0	0	0	67,640
補正額	△ 1,513	0	0	0	0	△ 1,513
補正後	66,127	0	0	0	0	66,127

(2) 市庁舎管理諸経費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	行政財産貸付料等	一般財源
補正前	2,483	0	0	0	963	1,520
補正額	2,860	0	0	0	0	2,860
補正後	5,343	0	0	0	963	4,380

【補正事業の概要・理由】

現在、市庁舎立体駐車場の火災報知器等の警報は、市民病院の防災センターにおいて受信し、警戒業務委託先の常駐警備員が対応しています。令和7年4月1日から市民病院を地方独立行政法人知多半島総合医療機構が運営することに伴い、市庁舎において警報を受信することができるよう、警報出力先の切替工事を実施します。

また、切替工事施工後は、警戒業務委託が不要となるため、保守委託料を減額します。

【主な事業(取組み)】

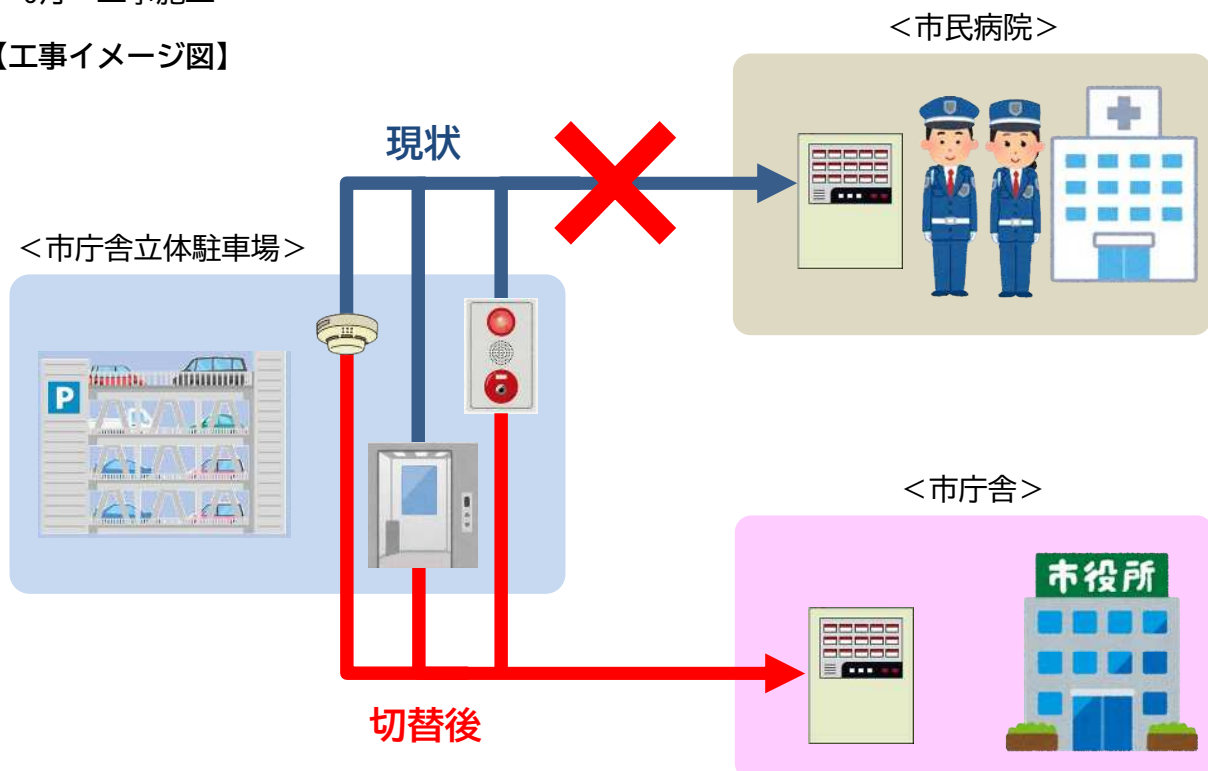
市庁舎警報装置等切替工事 2,860千円

【スケジュール】

7月 契約

8月 工事施工

【工事イメージ図】



新規**定額減税調整給付事業費**

税務課

定額減税しきれない人に調整給付を行います**(1) 定額減税調整給付給付費**

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	494,600	494,600	0	0	0	0
補正後	494,600	494,600	0	0	0	0

(2) 定額減税調整給付事務費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	11,000	11,000	0	0	0	0
補正額	8,241	8,241	0	0	0	0
補正後	19,241	19,241	0	0	0	0

【補正事業の概要】

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に「給付金・定額減税一体支援枠」が創設され、所得税分3万円と個人住民税所得割分1万円とを併せた4万円に減税対象人数を乗じた額の定額減税が行われることとなりましたが、定額減税しきれないと見込まれる人に対し、その差額を調整のうえ給付します。

1 支給対象者：11,000人

定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る人

【定額減税可能額】

所得税分＝3万円×減税対象人数

個人住民税所得割分＝1万円×減税対象人数

※減税対象人数：納税者本人＋控除対象配偶者＋扶養親族（16歳未満扶養親族を含む）の数

2 給付額：①と②の合算額（1万円単位で切り上げる）

①＝所得税分定額減税可能額－令和6年分推計所得税額（①＜0の場合は0）

②＝個人住民税所得割分定額減税可能額－令和6年度分個人住民税所得割額
（②＜0の場合は0）

【事業費】

(1) 給付費：494,600千円

(2) 事務費：8,241千円

内訳
 需要費 470千円（消耗品、封筒等）
 役務費 4,884千円（郵送料、振込手数料）
 委託料 2,887千円（人材派遣、専用PHS設定作業）

合 計：502,841千円

【スケジュール（予定）】

4月～ システム改修
 7月～ 給付対象者抽出、申請書類準備
 市民周知（広報とこなめ、HP）
 8月上旬 申請書類発送・申請受付開始
 9月～ 振込開始
 11月上旬 勧奨通知発送
 11月30日 申請期限
 12月20日 支出決定期限

新規住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費
(新規非課税世帯分)

福祉課

新たに住民税非課税となった世帯に給付金を支給します**(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(新規非課税世帯分)**

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	90,000	90,000	0	0	0	0
補正後	90,000	90,000	0	0	0	0

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費(新規非課税世帯分)

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	5,445	3,041	0	0	0	2,404
補正額	1,290	3,694	0	0	0	△ 2,404
補正後	6,735	6,735	0	0	0	0

【補正事業の概要・理由】

国の重点支援地方交付金を財源とし、物価高に伴う負担増を踏まえ低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付します。

【主な事業(取組み)】

- 支給対象世帯：900世帯
令和6年度に新たに住民税が非課税となる世帯（令和5年度に対象となった世帯を除く）
「プッシュ型」
- 給付額：1世帯当たり10万円

【事業費】

(1) 給付費：90,000千円（100千円×900世帯）

(2) 事務費：1,290千円 内訳

需用費	71千円	(消耗品、封筒等)
役務費	392千円	(郵送料、振込手数料)
委託料	827千円	(人材派遣)

合 計：91,290千円

【スケジュール】

- 6月 制度設計、準備、市民周知
8月 振込案内等の送付開始
9月 振込

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規均等割のみ課税世帯分）（単位：千円）

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規均等割のみ課税世帯分）（単位:千円）

【補正事業の概要・理由】

【主な事業(取組み)】

- 【事業費】

- 合 計： 30,097千円

【スケジュール】

- 6月 制度設計、準備、市民周知
8月 振込案内等の送付開始
9月 振込

新規住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費
(新規低所得者子育て世帯分)

福祉課

新たに住民税非課税等となった子育て中の世帯に給付金を支給します

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(新規低所得者子育て世帯分) (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	15,000	15,000	0	0	0	0
補正後	15,000	15,000	0	0	0	0

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費(新規低所得者子育て世帯分) (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	1,483	1,483	0	0	0	0
補正後	1,483	1,483	0	0	0	0

【補正事業の概要・理由】

国の重点支援地方交付金を財源とし、物価高に伴う負担増を踏まえ低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり5万円を給付します

【主な事業(取組み)】

- 支給対象人数：300人(150世帯)
令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯
(令和5年度に対象となった世帯を除く)「完全プッシュ型」
- 給付額：1人当たり5万円

【事業費】

- (1) 給付費：15,000千円(50千円×300人)
- (2) 事務費：1,483千円 内訳
- | | | |
|-----|---------|-------------|
| 需用費 | 21千円 | (消耗品等) |
| 役務費 | 38千円 | (郵送料、振込手数料) |
| 委託料 | 1,424千円 | (人材派遣、資材作成) |
- 合 計：16,483千円

【スケジュール】

- 8月 制度設計、準備、市民周知
- 10月 振込案内等の送付開始
- 11月 振込

児 童 手 当 支 給 費

子育て支援課

児童手当の抜本的拡充に対応します

(1) 児童手当支給費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	1,005,600	694,200	155,700	0	0	155,700
補正額	179,600	185,017	△ 2,709	0	0	△ 2,708
補正後	1,185,200	879,217	152,991	0	0	152,992

(2) 児童手当諸経費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	383	0	0	0	0	383
補正額	10,713	10,713	0	0	0	0
補正後	11,096	10,713	0	0	0	383

【補正事業の概要・理由】

国において「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、児童手当の抜本的拡充を令和6年10月から実施することとされています。

この拡充により、①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算について第3子以降3万円、④支払月を年3回から隔月（偶数月）の年6回とし、拡充後の初回支給を令和6年12月とすることとなることから、制度の見直しに対応します。

区 分	現状（所得制限あり）		拡充後（所得制限なし）	
3歳未満	1万5,000円		1万5,000円	第3子以降 3万円
3歳以上～小学校修了前	1万円	第3子以降 1万5,000円	1万円	
中学生	1万円		1万円	
高校生	なし		1万円	

【事業費】

(1) 児童手当支給費

拡充を反映させた総支給見込額 1,185,200千円

○対象児童数の見込み

区 分	第1・2子	第3子以降
3歳未満	860人	210人
3歳以上～小学校修了前	4,580人	810人
中学生	1,500人	180人
高校生	1,490人	180人
合 計	9,810人	

(2) 児童手当諸経費 10,713千円

※全額国庫補助予定

内訳（需用費 245千円（消耗品等）
 役務費 1,118千円（郵送料）
 委託料 9,350千円（システム改修・帳票作成等）

【スケジュール】

- 6月～ システム改修
- 9月～ 制度改正及び手続についての案内状送付、新規認定申請等の受付開始、申請受付に伴い随時決定通知を送付
- 12月 拡充後の第1回支払を実施（以降、隔月で支給）

新規**予 防 接 種 事 業 費**

健康推進課

新型コロナワクチンの定期予防接種を実施します**(1) 保健予防事業諸経費**

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	2,624	0	0	0	0	2,624
補正額	17	0	0	0	0	17
補正後	2,641	0	0	0	0	2,641

(2) 予防接種事業費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	助成金	一般財源
補正前	238,800	616	30	0	0	238,154
補正額	122,646	0	0	0	75,530	47,116
補正後	361,446	616	30	0	75,530	285,270

【補正事業の概要・理由】

新型コロナワクチンの予防接種について、令和5年度までは全額国費・無料で実施していましたが、令和6年度からは毎年秋冬に1回の定期接種として実施します。

- 対象者： ①65歳以上の者
②60歳以上65歳未満の者であって、心臓、腎臓又は呼吸機能に障害を有する者として身体障害者手帳1級を有する者
※接種者数見込 65歳以上15,162人（令和6年2月末）
接種率（見込）60% 15,162人×0.6=9,097人
- 接種方法： 個別接種、自己負担あり
- 接種費用： 15,300円（令和6年度は、国から基金管理団体を通して助成金が支給される：助成金単価8,300円）
- 自己負担金： 2,000円

【事業費】

(1) 保健予防事業諸経費	17千円（消耗品費）	
(2) 予防接種事業費	122,646千円	内訳
		手数料 20千円
		委託料 121,030千円
		扶助費 1,596千円

【スケジュール】

- 10月頃 定期予防接種開始予定
1月頃 定期予防接種終了予定

緊急車両退出路整備事業費

土木課

新半田病院への搬送時間の短縮を図ります

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	200,000	0	0	180,000	0	20,000
補正額	116,564	0	0	84,200	0	32,364
補正後	316,564	0	0	264,200	0	52,364

【補正事業の概要・理由】

新半田病院（知多半島総合医療センター）への搬送時間の短縮を図るため、愛知県道路公社と協定を締結し、知多横断道路区域内に緊急車両退出路の整備を進めていますが、当初計画した擁壁工法では課題が生じたため、工法の変更を行います。

<増額理由>

緊急車両退出路を整備する知多横断道路の擁壁施工時の法面掘削にあたって、法面崩壊に対する安定性を計算上満たした設計を行っていましたが、しかし、愛知県道路公社が管理する道路での他の工事において、計算上安全性を満たしていたが、本線舗装面に変状が発生した事例があったため、道路公社からの指示により擁壁施工中に法面保護を行う必要が生じました。

これを受け、設計を見直しましたが当初計画した擁壁工法では、法面保護のための仮設工（大型土のう）を設置するスペースを擁壁背面に確保することが困難であることが判明したことから、事業費の8割を占める擁壁工について、工法の変更を行います。

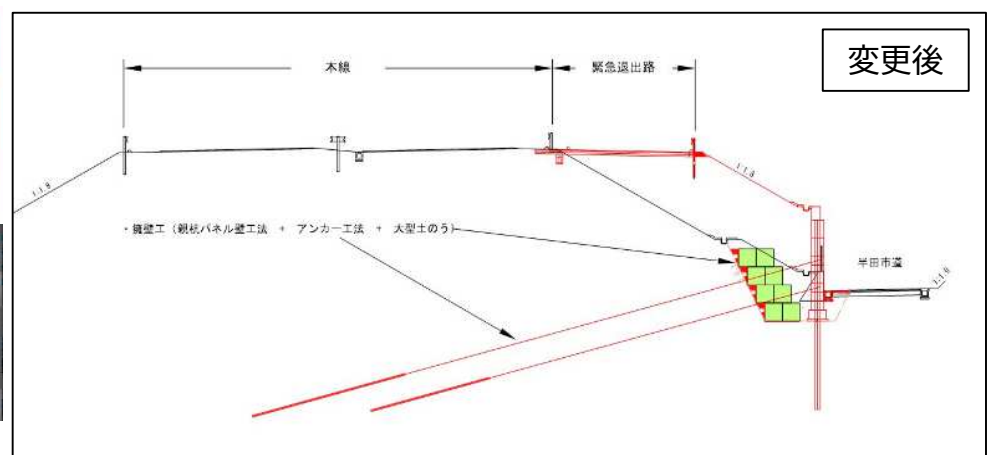
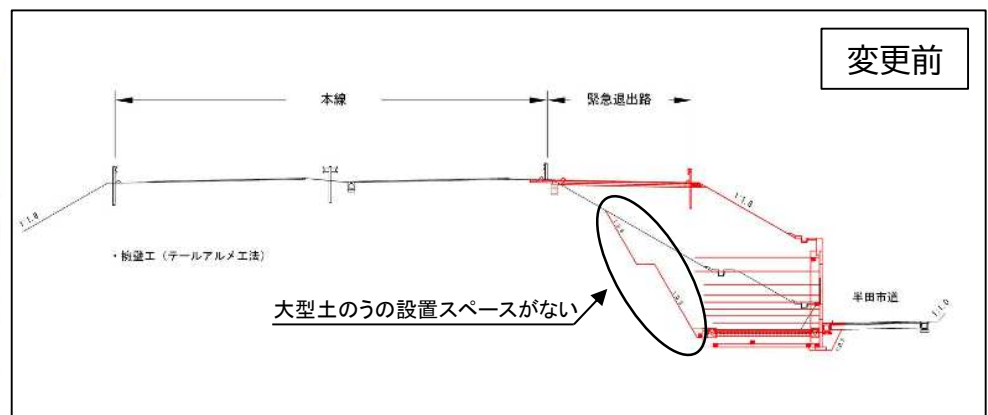
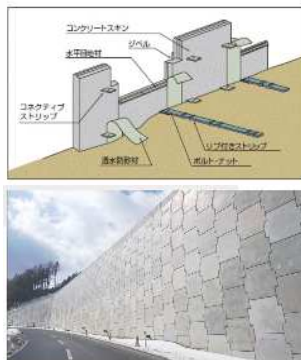
【事業費】

316,564千円（負担金）

【スケジュール】

7月～ 着工予定

4月～ 運用開始予定



小中学校管理事務会計年度任用職員

学校教育課

ラーケーションの日に対応する学校パートを任用し教職員の負担を軽減します

(1) 小学校管理事務会計年度任用職員 37人

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	45,321	0	0	0	0	45,321
補正額	14,404	0	14,404	0	0	0
補正後	59,725	0	14,404	0	0	45,321

(2) 小学校管理諸経費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料	一般財源
補正前	60,051	0	0	0	58	59,993
補正額	451	0	451	0	0	0
補正後	60,502	0	451	0	58	59,993

(3) 中学校管理事務会計年度任用職員 16人

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	19,245	0	0	0	0	19,245
補正額	6,402	0	6,402	0	0	0
補正後	25,647	0	6,402	0	0	19,245

(4) 中学校管理諸経費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料	一般財源
補正前	19,308	0	0	0	40	19,268
補正額	202	0	202	0	0	0
補正後	19,510	0	202	0	40	19,268

【補正事業の概要・理由】

愛知県で予算化された「ラーケーションの日」モデル事業を活用し、ラーケーション対応によって生じる教職員の業務負担を軽減するため、最大で13人(各小中学校に1人)の学校パート(校務支援員)を会計年度任用職員として任用します。

【主な事業(取組み)】

ラーケーションの日の取得によって増える教職員の事務業務(給食数の変動に伴う事務)等を補助的に担う。

【ラーケーションの日について】

子供が保護者等とともに、平日に校外(家庭や地域)で体験や探究の学び・活動を自ら考え企画し実行することができる日で、年間3日間取得が可能(登校しなくても欠席扱いにならない)



ラーケーションのイメージ
(県資料より)

【事業費】

○1人当たり 報酬：①時間額1,050円×22.5時間/週×42週=992,250円

期末手当：②時間額1,050円×22.5時間/週×42週÷12か月×2.45月分=202,584円

勤勉手当：③時間額1,050円×22.5時間/週×42週÷12か月×2.05月分=169,509円

共 済 費：④236,000円/年

費用弁償：⑤50,400円/年(通勤手当)

合 計：①+②+③+④+⑤=1,650,743円

○13人分 ①1,650,743円×13人=21,459,659円

〈参考〉令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位：千円)

No.	歳出 予算 措置	事 業 名	事業費	財 源			備考
				交付金	その他	一般財源	
1	当初	定額減税調整給付事務費	11,000	11,000		0	—
2		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務費（新規非課税世帯分）	5,445	5,445		0	6月補正で交付 金追加充当 (2,404千円)
3		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務費（新規均等割のみ課税世 帯分）	5,445	5,445		0	6月補正で交付 金追加充当 (2,403千円)
4		民間保育所等給食費支援事業費	6,750	6,750		0	—
5		保育園児給食費	78,834	9,293	63,906 (給食費収入等)	5,635	—
6		民間保育所等給食費支援事業費 （幼稚園）	264	264		0	—
7		学校給食賄材料費	324,405	31,556	282,173 (給食費収入等)	10,676	—
8	6月補正	定額減税調整給付給付費	494,600	494,600		0	—
9		定額減税調整給付事務費	8,241	8,241		0	当初から の増額分
10		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付費（新規非課税世帯分）	90,000	90,000		0	—
11		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務費（新規非課税世帯分）	1,290	1,290		0	当初から の増額分
12		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付費（新規均等割のみ課税世帯 分）	30,000	30,000		0	—
13		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務費（新規均等割のみ課税世 帯分）	97	97		0	当初から の増額分
14		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付費（新規低所得者子育て世帯 分）	15,000	15,000		0	—
15		住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務費（新規低所得者子育て世 帯分）	1,483	1,483		0	—
合 計			1,072,854	710,464	346,079	16,311	